

令和 6 年全国家計構造調査

所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果及び
年間収入・資産分布等に関する結果

令和 8 年 9 月

宮城県企画部統計課

令和6年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

2 調査期間

令和6年10月及び11月

3 調査地域

県内全市、柴田町、川崎町、山元町、利府町、加美町、涌谷町

4 調査対象

調査地域における調査単位区内から無作為に抽出した1,284世帯が対象

5 調査事項

「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業状況・就学状況、現住居の状況（床面積など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況などを調査した。

利用上の注意

利用に当たっては以下に留意願います。

- ① 本資料は、先に総務省統計局が公表した「令和6年全国家計構造調査 所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果及び年間収入・資産分布等に関する結果」から、宮城県分を取りまとめたものです。
- ② 集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しないこと。
- ③ 宮城県内の調査は、1,284世帯を無作為抽出しているが、飲食店等の併用住宅、外国人世帯、学生の単身世帯、15歳未満の単身世帯、社会施設・矯正施設の入所者、病院等の入院者、自衛隊の営舎内居住者等を、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しい等の理由で調査対象から除外していること。
- ④ 宮城県内で1,284世帯を対象とした調査であり、一般的に標本規模が小さくなるほど標本誤差が大きくなること。
- ⑤ 集計に当たっては、全国家計構造調査以外の統計調査のデータも活用されていることがあること。
- ⑥ 利用上の注意及び集計方法の詳細並びに用語の解説については総務省統計局のホームページを参照ください。

〈所得概況〉

年間収入は 576.7 万円。前回(令和元年)と比較して 1.9%増加

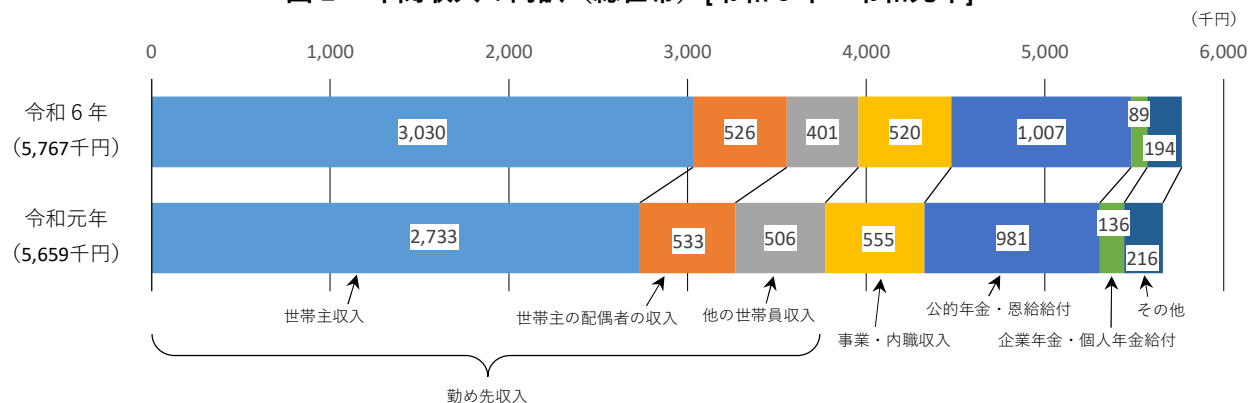
- ・総世帯の 1 世帯当たり令和 6 年の年間収入は 576.7 万円となっており、前回と比較すると、1.9%の増加となっている※¹。
- ・年間収入の内訳をみると、「勤め先収入（世帯主収入）」が 303.0 万円、「公的年金・恩給給付」が 100.7 万円、「勤め先収入（世帯主の配偶者の収入）」が 52.6 万円などとなっている。
- ・年間収入の内訳を前回と比較すると、「勤め先収入（世帯主収入）」、「公的年金・恩給給付」が増加しており、一方で、単身世帯の増加により、「勤め先収入（世帯主の配偶者の収入）」※²及び「勤め先収入（他の世帯員収入）」などは減少※³している。（図 1、参考図）

※ 1 各年の年間収入は、前年 11 月から当年 10 月までの収入（税込）

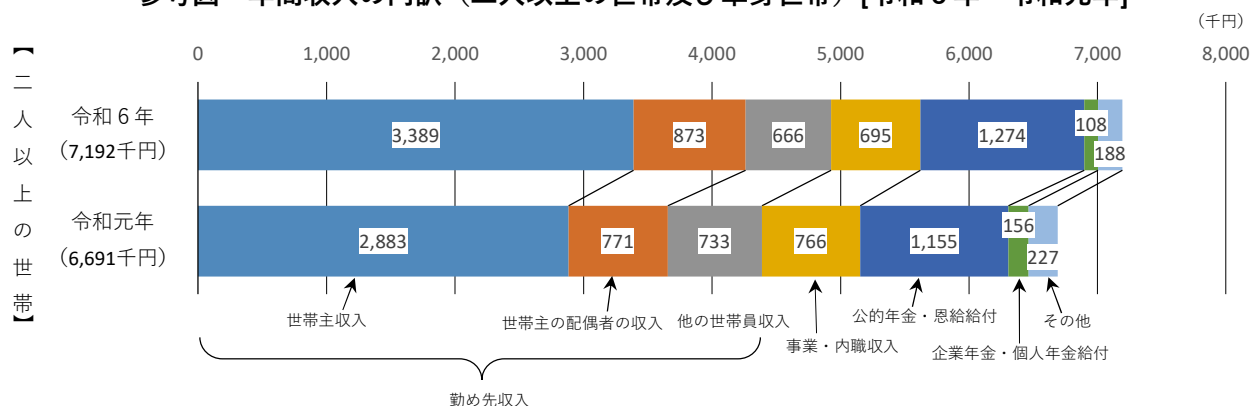
※ 2 「配偶者のいない世帯」を含む平均

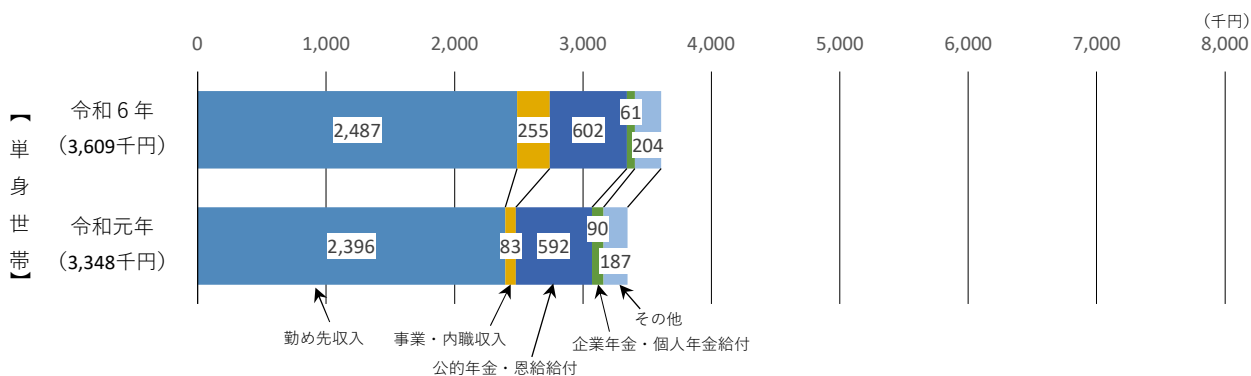
※ 3 ただし、「二人以上の世帯」の「勤め先収入（世帯主の配偶者の収入）」及び「単身世帯」は増加（参考図）

図 1 年間収入の内訳（総世帯）[令和 6 年・令和元年]



参考図 年間収入の内訳（二人以上の世帯及び単身世帯）[令和 6 年・令和元年]

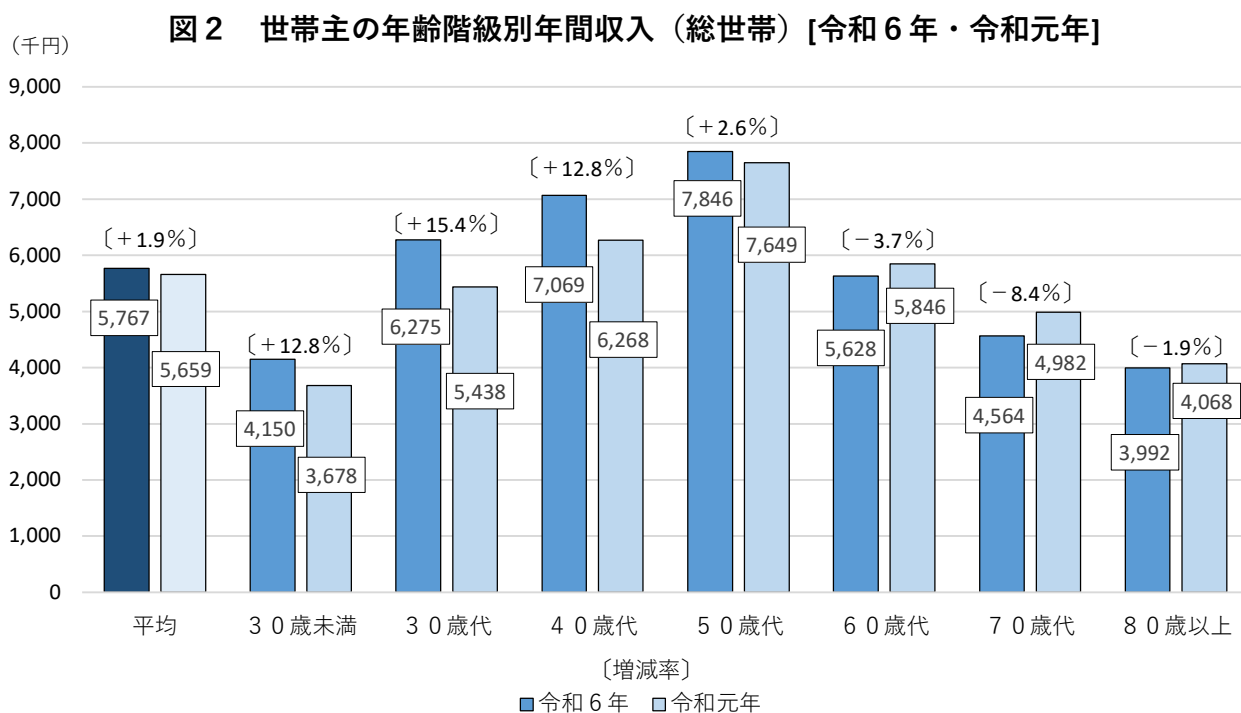




〈世帯主の年齢階級別にみた年間収入〉

30 歳代の年間収入は、前回と比較して 15.4%増加

- ・ 総世帯の年間収入を年齢階級別にみると、30 歳未満が 415.0 万円、30 歳代が 627.5 万円、40 歳代が 706.9 万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 784.6 万円をピークに、60 歳代が 562.8 万円、70 歳代が 456.4 万円、80 歳以上が 399.2 万円と少なくなっている。
- ・ 前回と比較すると、50 歳代以下の全ての年齢階級で増加しているが、60 歳代以上の全ての年齢階級で減少しており、30 歳代は 15.4%の増加となっている。（図 2）



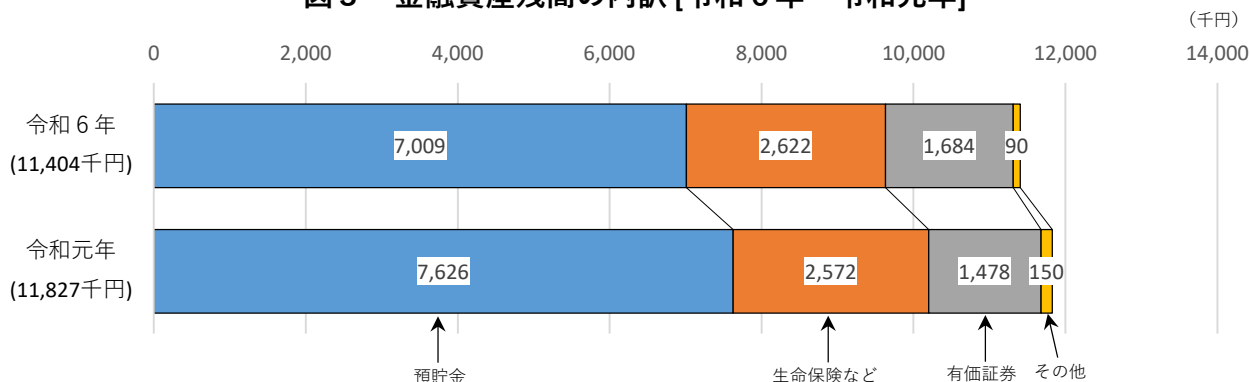
〈金融資産状況〉

金融資産は 1140.4 万円。前回と比較して 3.6%減少

- ・総世帯の1世帯当たり令和6年10月末現在の金融資産残高※（貯蓄現在高）は1140.4万円となっており、前回10月末現在と比較すると3.6%減少（42.3万円の減少）している。
- ・内訳をみると、最も割合の高い「預貯金」が8.1%減少し、「生命保険など」、「有価証券」は増加している。（図3）

※「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

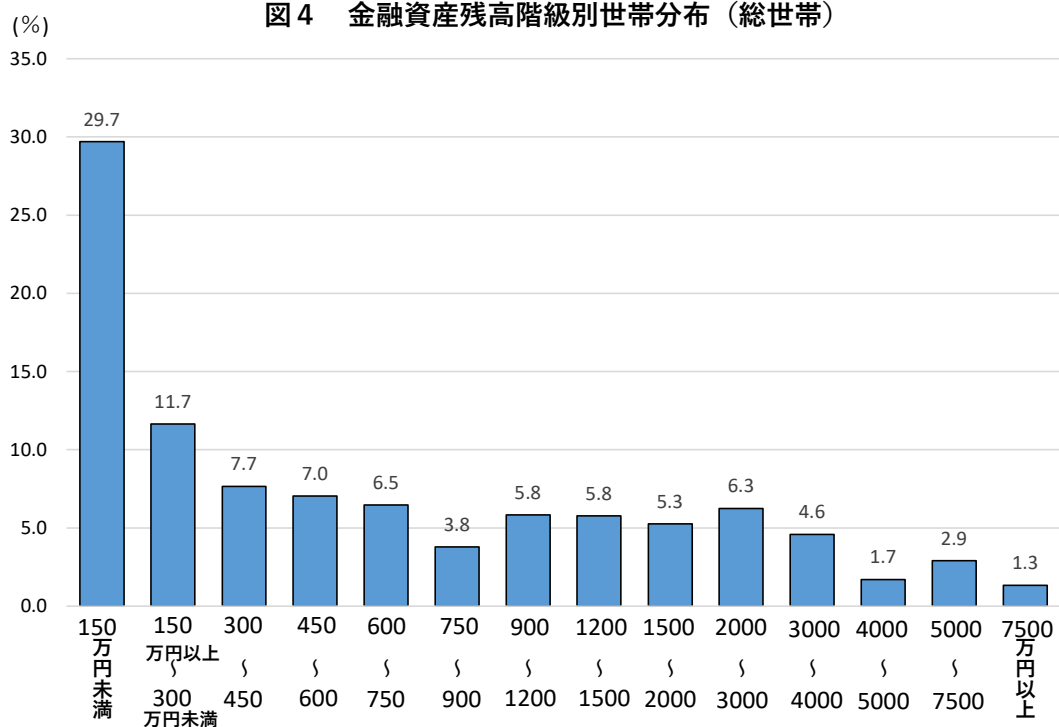
図3 金融資産残高の内訳 [令和6年・令和元年]



金融資産の保有残高が 150 万円未満の世帯が総世帯の約3割

- ・総世帯の金融資産残高階級別の世帯分布をみると、150万円未満が29.7%、150万円以上300万円未満が11.7%、300万円以上450万円未満が7.7%など、金融資産残高の少ない階級に偏った分布となっている。（図4）

図4 金融資産残高階級別世帯分布（総世帯）

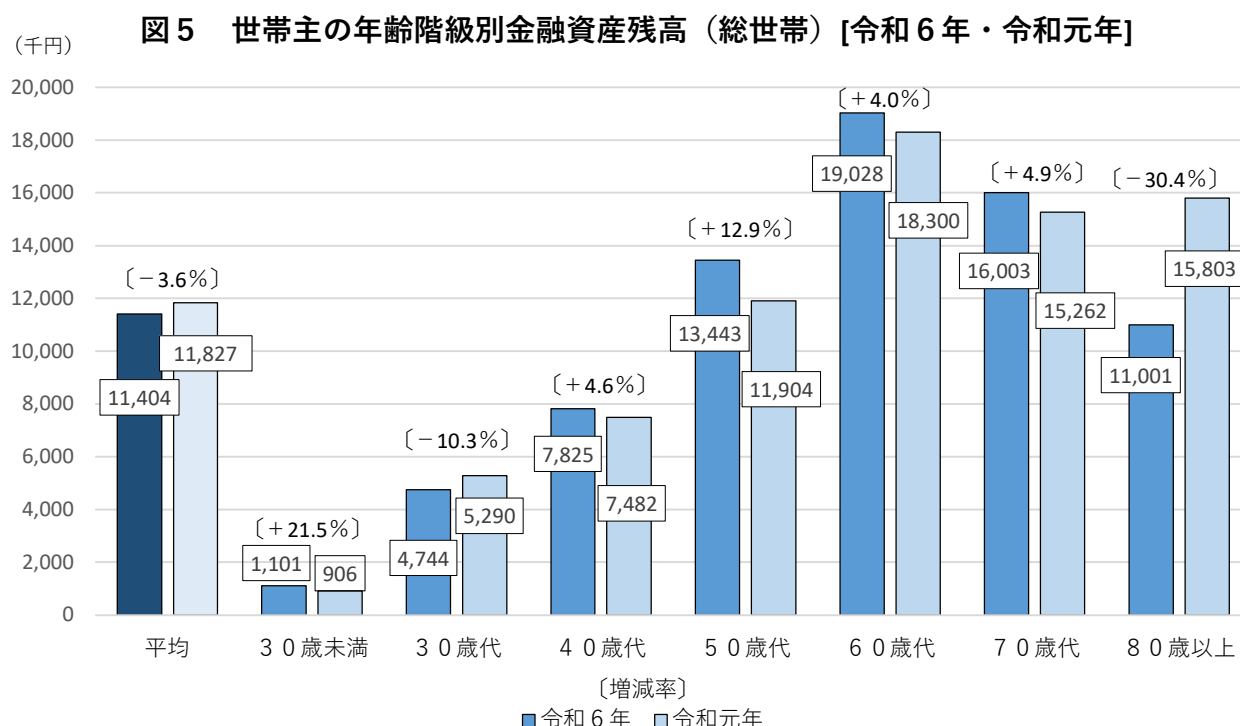


〈世帯主の年齢階級別にみた金融資産残高〉

金融資産残高は 60 歳代の世帯が 1902.8 万円と最も多い
30 歳未満は、21.5%増加

- ・総世帯の金融資産残高※を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満から 60 歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、60 歳代をピークに、70 歳代及び 80 歳以上は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。
- ・前回と比較すると、30 歳代及び 80 歳以上において減少し、他の年齢階級は増加している。80 歳以上では 30.4%の減少となっている。(図 5)

※「金融資産を保有していない世帯」を含む平均



「投資信託」の割合が高いのは 30 歳代

「有価証券」の割合は 30 歳未満を除く全ての年齢階級において上昇

- ・総世帯の金融資産残高の構成割合を世帯主の年齢階級別にみると、各構成割合が最も高い年齢階級は、「預貯金」は 30 歳未満、「生命保険など」は 50 歳代、「株式」は 60 歳代、「債券」は 80 歳以上、投資信託は 30 歳代となっている。
- ・前回と比較すると、「株式」や「投資信託」等を含む「有価証券」の割合は、30 歳未満を除く全ての年齢階級において上昇している一方で、「預貯金」の割合は 30 歳未満及び 40 歳代を除く全ての年齢階級において低下しており、80 歳以上では 10.9 ポイントの減少となっている。(図 6、表 1)。

図6 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成割合（総世帯）〔令和6年・令和元年〕

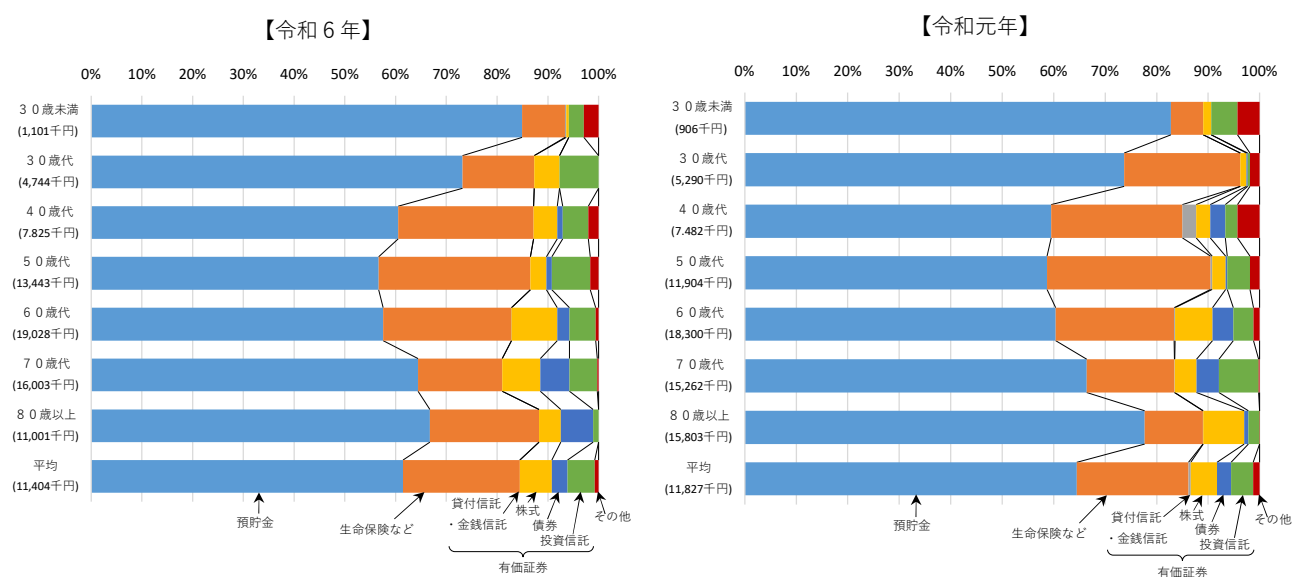


表1 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成割合（総世帯）〔令和6年・令和元年〕

		預貯金	生命保険 など	有価証券	貸付信託 ・ 金銭信託	株式	債券	投資信託	その他
令和6年 (%)	30歳未満 (1,101千円)	85.0	8.4	3.7	0.3	0.5	0.0	3.0	2.9
	30歳代 (4,744千円)	73.2	14.1	12.7	0.0	5.1	0.0	7.7	0.0
	40歳代 (7,825千円)	60.5	26.7	10.8	0.0	4.7	1.0	5.0	2.1
	50歳代 (13,443千円)	56.7	29.8	11.9	0.0	3.2	1.1	7.6	1.6
	60歳代 (19,028千円)	57.6	25.3	16.6	0.0	9.0	2.4	5.2	0.6
	70歳代 (16,003千円)	64.4	16.6	18.7	0.0	7.5	5.7	5.5	0.2
	80歳以上 (11,001千円)	66.8	21.5	11.7	0.0	4.3	6.3	1.1	0.0
	平均 (11,404千円)	61.5	23.0	14.8	0.0	6.3	3.1	5.4	0.8
令和元年 (%)	30歳未満 (906千円)	82.8	6.3	6.6	0.0	1.5	0.0	5.1	4.3
	30歳代 (5,290千円)	73.7	22.6	1.9	0.0	1.2	0.2	0.5	1.9
	40歳代 (7,482千円)	59.5	25.5	10.7	2.7	2.7	2.9	2.4	4.3
	50歳代 (11,904千円)	58.7	31.8	7.6	0.3	2.6	0.3	4.5	1.8
	60歳代 (18,300千円)	60.4	23.0	15.4	0.2	7.3	4.0	3.9	1.2
	70歳代 (15,262千円)	66.4	17.1	16.4	0.1	4.2	4.4	7.7	0.2
	80歳以上 (15,803千円)	77.6	11.4	11.0	0.0	7.9	0.8	2.2	0.0
	平均 (11,827千円)	64.5	21.7	12.5	0.4	5.1	2.7	4.3	1.3
上昇・低下幅 (ポイント)	30歳未満	2.2	2.2	-2.9	0.3	-1.1	0.0	-2.1	-1.4
	30歳代	-0.5	-8.5	10.9	0.0	3.9	-0.2	7.2	-1.9
	40歳代	0.9	1.2	0.1	-2.7	2.0	-1.9	2.6	-2.2
	50歳代	-2.0	-2.0	4.2	-0.3	0.6	0.8	3.1	-0.2
	60歳代	-2.8	2.2	1.2	-0.2	1.7	-1.6	1.3	-0.6
	70歳代	-2.0	-0.4	2.4	-0.1	3.3	1.3	-2.2	0.1
	80歳以上	-10.9	10.1	0.8	0.0	-3.6	5.5	-1.1	0.0
	平均	-3.0	1.2	2.3	-0.4	1.1	0.4	1.1	-0.5

〈世帯主の年齢階級別にみた家計資産〉

純資産総額は 60 歳代の世帯が 4234.4 万円と最も多い

- ・総世帯の 1 世帯当たり令和 6 年 10 月末日現在の純資産総額（金融資産残高※¹－金融負債残高※²＋宅地資産※³＋住宅資産※⁴）の内訳を世帯主の年齢階級別にみると、「宅地資産」は 60 歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなるが、60 歳代をピークに、70 歳代以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。「住宅資産」は 40 歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなるが、40 歳代をピークに、50 歳代以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。一方、「住宅・土地のための負債」も同様に 40 歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなるが、40 歳代をピークに、50 歳代以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。
- ・純資産総額を世帯主の年齢階級別にみると、60 歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、60 歳代の 4234.4 万円をピークに、70 歳代が 3990.4 万円、80 歳以上が 3006.8 万円と少なくなっている。（図 7、図 8）。

※ 1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※ 2 「金融負債を保有していない世帯」を含む平均

※ 3 「宅地資産」は宅地の敷地面積等を用いて推計している。

※ 4 「住宅資産」は住宅の延べ床面積や建築時期に応じた残価率等を用いて推計している。

図 7 世帯主の年齢階級別純資産総額の内訳（総世帯）

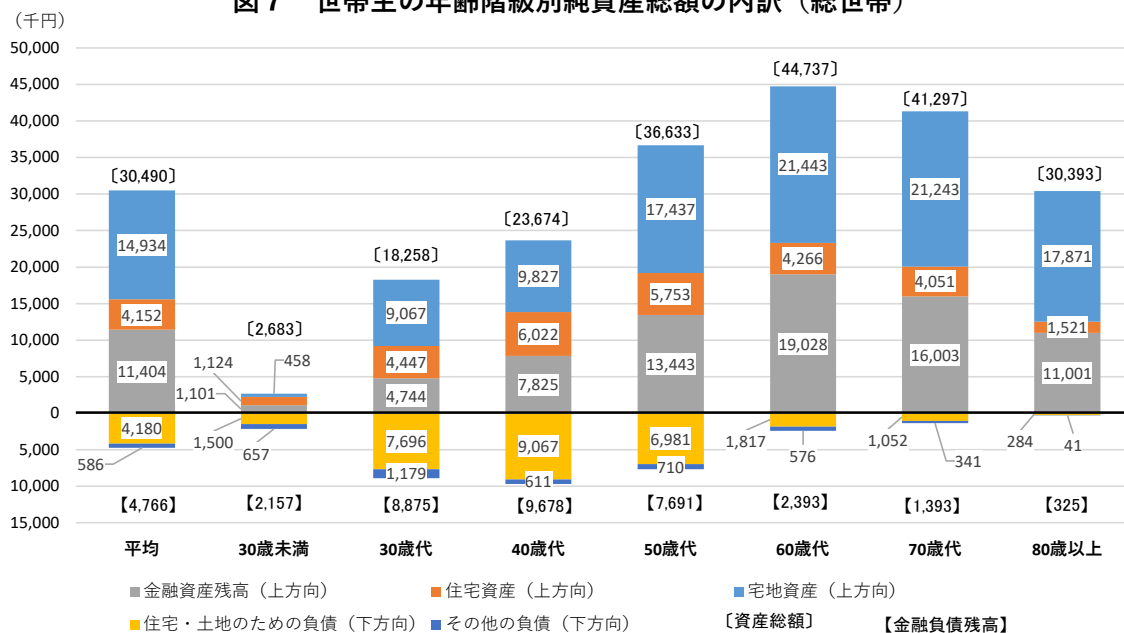
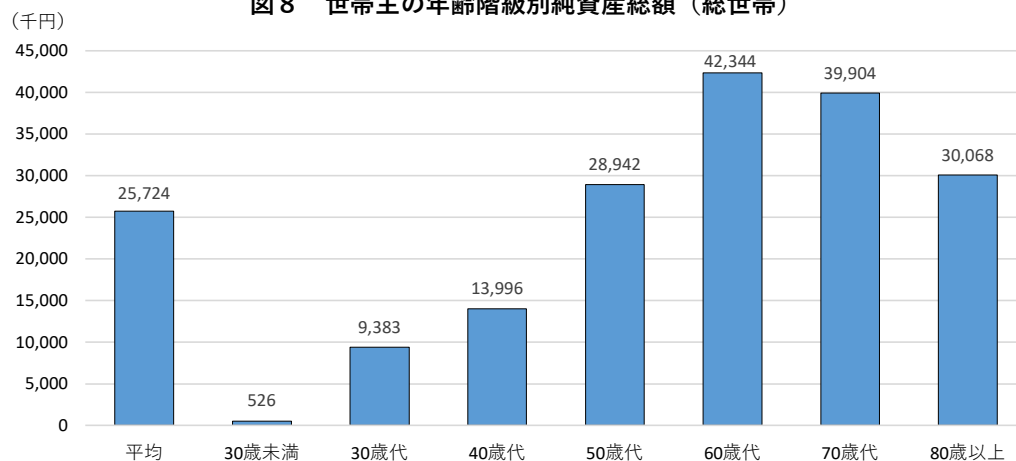


図 8 世帯主の年齢階級別純資産総額（総世帯）



- ・なお、前回と比較すると、「宅地資産」は、80歳以上を除く全ての年齢階級において増加しており、30歳代は156.1%の増加となっている。また、「住宅資産」は、30歳代及び80歳以上を除く全ての年齢階級において増加しており、30歳未満は124.4%の増加となっている。一方、「住宅・土地のための負債」は、30歳未満、40歳代、50歳代及び60歳代において増加しており、30歳未満は204.9%増加している。（図9・表2）

図9 世帯主の年齢階級別純資産総額の内訳（総世帯）〔令和6年・令和元年〕

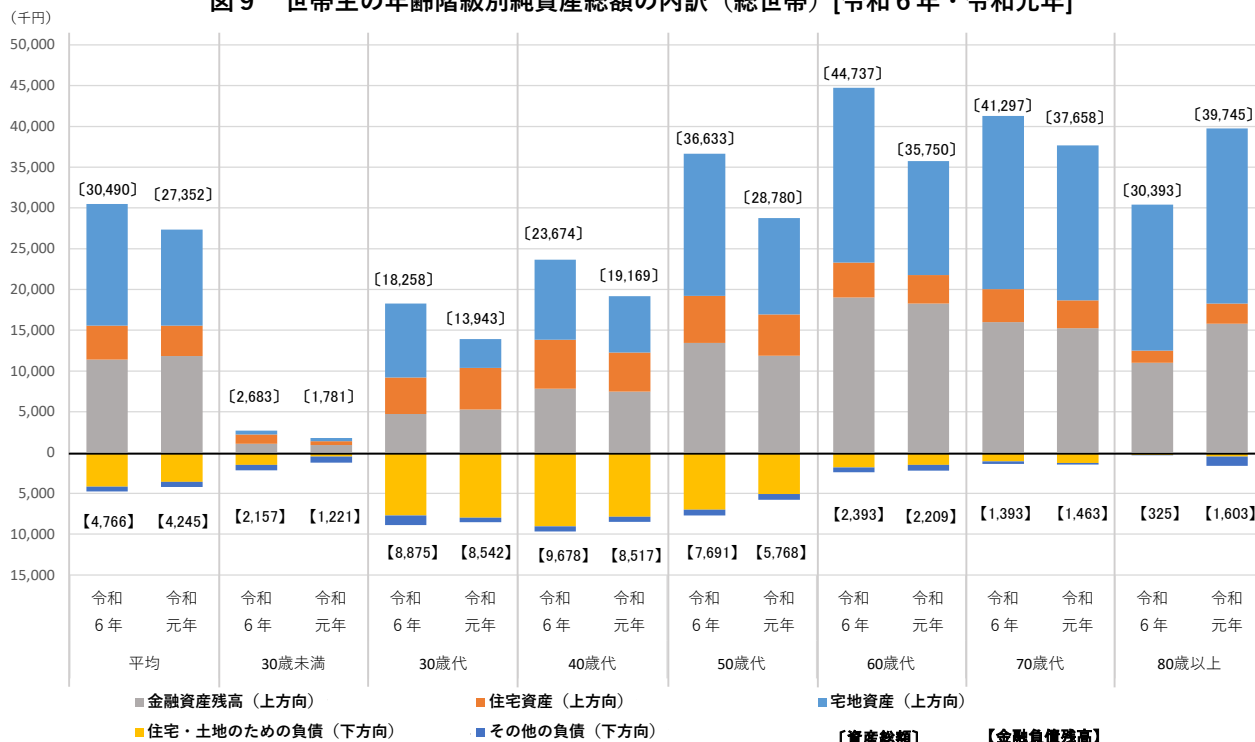


表2 世帯主の年齢階級別純資産総額の内訳（総世帯）〔令和6年・令和元年〕

項目		平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
令和6年	資産総額（千円）（A）	30,490	2,683	18,258	23,674	36,633	44,737	41,297	30,393
	金融資産残高	11,404	1,101	4,744	7,825	13,443	19,028	16,003	11,001
	住宅・宅地資産	19,086	1,582	13,514	15,849	23,190	25,709	25,294	19,392
	宅地資産	14,934	458	9,067	9,827	17,437	21,443	21,243	17,871
	住宅資産	4,152	1,124	4,447	6,022	5,753	4,266	4,051	1,521
	金融負債残高（千円）（B）	4,766	2,157	8,875	9,678	7,691	2,393	1,393	325
	住宅・土地のための負債	4,180	1,500	7,696	9,067	6,981	1,817	1,052	284
	その他の負債	586	657	1,179	611	710	576	341	41
令和元年	純資産総額（千円）（A-B）	25,724	526	9,383	13,996	28,942	42,344	39,904	30,068
	資産総額（千円）（A）	27,352	1,781	13,943	19,169	28,780	35,750	37,658	39,745
	金融資産残高	11,827	906	5,290	7,482	11,904	18,300	15,262	15,803
	住宅・宅地資産	15,525	875	8,653	11,687	16,876	17,450	22,396	23,942
	宅地資産	11,765	374	3,540	6,885	11,841	13,985	19,002	21,457
	住宅資産	3,760	501	5,113	4,802	5,035	3,465	3,394	2,485
	金融負債残高（千円）（B）	4,245	1,221	8,542	8,517	5,768	2,209	1,463	1,603
	住宅・土地のための負債	3,608	492	7,987	7,860	5,094	1,504	1,267	483
増減率	その他の負債	637	729	555	657	674	705	196	1,120
	純資産総額（千円）（A-B）	23,107	560	5,401	10,652	23,012	33,541	36,195	38,142
	資産総額（％）	11.5	50.6	30.9	23.5	27.3	25.1	9.7	-23.5
	金融資産残高	-3.6	21.5	-10.3	4.6	12.9	4.0	4.9	-30.4
	住宅・宅地資産	22.9	80.8	56.2	35.6	37.4	47.3	12.9	-19.0
	宅地資産	26.9	22.5	156.1	42.7	47.3	53.3	11.8	-16.7
	住宅資産	10.4	124.4	-13.0	25.4	14.3	23.1	19.4	-38.8
	金融負債残高（％）	12.3	76.7	3.9	13.6	33.3	8.3	-4.8	-79.7
	住宅・土地のための負債	15.9	204.9	-3.6	15.4	37.0	20.8	-17.0	-41.2
	その他の負債	-8.0	-9.9	112.4	-7.0	5.3	-18.3	74.0	-96.3
	純資産総額（％）	11.3	-6.1	73.7	31.4	25.8	26.2	10.2	-21.2